

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	50,768,488	55,611,738	67,179,242
経常利益 (千円)	3,689,553	3,482,048	4,610,648
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,461,844	2,428,021	3,080,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,575,180	3,155,588	3,193,069
純資産額 (千円)	17,317,515	20,076,462	17,935,792
総資産額 (千円)	36,054,029	40,258,846	36,697,334
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	76.83	75.88	96.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	76.45	75.50	95.70
自己資本比率 (%)	48.0	49.9	48.9

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.28	34.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第44期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費者物価は弱含みで推移しており、未だデフレの脱却には至っておらず、また、米国の政策動向やアジアにおける地政学的リスクの経済情勢に及ぼす影響が懸念され、引き続き留意を要する状況にあります。

物流業界においては、深刻化する人材の不足及び燃料価格の高騰を背景としたコスト上昇により、料金の適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、価格競争は激しさを一層増しており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「低温食品物流への経営資源の集中投資」「拡大し続けるEC市場への対応」「安全・安心・安定した物流基盤の構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。中期経営計画2年目となる当事業年度は、更なる事業基盤の強化を目的とした日次決算マネジメントの徹底並びに食品スーパーマーケット向けの低温食品物流の深耕を図りました。また、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」を担う個人事業主「クイックエース」の開業を支援する仕組みを立ち上げるなど、当社独自のラストワンマイル配送網の構築を推進してまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、人材不足に起因する稼働車両不足を解消するため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のサービスメニュー拡充や会員拡大を図り、輸配送パートナーとの安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高556億11百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益32億96百万円（同6.3%減）、経常利益34億82百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億28百万円（同1.4%減）の増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 物流事業

##### ・食品物流

低温食品を中心とした食品物流におきましては、当社の最重要分野と位置付け、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの本格稼働に加え、既存取引先における食品物流業務の拡大が寄与した結果、売上高は251億41百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

##### ・医薬・医療物流

医薬・医療物流におきましては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店への対応や訪日外国人観光客によるインバウンド消費増、EC対応による物量の増加が寄与した結果、売上高は146億57百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

##### ・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流におきましては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリアが拡大したことに加え、既存取引先の深耕による取引拡大が寄与した結果、売上高は151億69百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

利益面では、各荷主に対する料金交渉及び日次決算マネジメントの強化に努めましたが、一部料金改定の遅れに加え、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリア拡大に伴う配送拠点及び車両・人員確保等の一時費用並びに将来のEC事業の拡大及び事業安定化に向けた先行投資が影響し、物流事業における売上高は549億68百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は31億1百万円（同6.1%減）の増収減益となりました。引き続きEC事業への積極的な投資と料金改定による利益確保に努めてまいります。

#### その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めた結果、売上高は6億43百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億95百万円（同6.7%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、402億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億61百万円増加いたしました。流動資産は156億25百万円となり、2億4百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が22億32百万円増加した一方で、現金及び預金が25億21百万円減少したことであります。また、固定資産は246億32百万円となり、37億65百万円増加いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が18億42百万円、投資有価証券が10億34百万円、土地が10億31百万円増加したことであります。

負債につきましては、201億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加いたしました。流動負債は138億18百万円となり、13億26百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金が5億7百万円減少した一方で、短期借入金が16億50百万円、支払手形及び買掛金が10億32百万円増加したことであります。また、固定負債は63億63百万円となり、94百万円増加いたしました。この主な要因は、リース債務が2億24百万円減少した一方で、繰延税金負債が2億86百万円、長期借入金が1億5百万円増加したことであります。

純資産につきましては、200億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億40百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が14億9百万円、その他有価証券評価差額金が7億13百万円増加したことであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題ははありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	アズコム仙台食品 物流センター (宮城県富谷市)	物流事業	物流センター設備	2,226,900	増資資金及び借 入金	平成29年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注)平成29年8月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,100,680	32,101,480	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	32,100,680	32,101,480	-	-

(注)1.当社株式は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、提出日現在において普通株式数が16,046,340株増加しております。

2.平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式数が800株増加しております。

3.提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日 (注)1	16,046,340	32,092,680	-	2,651,216	-	2,165,638
平成29年10月1日~ 平成29年12月31日 (注)2	8,000	32,100,680	1,084	2,652,300	1,084	2,166,722

(注)1.当社株式は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2.新株予約権の権利行使による増加であります。

3.平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ108千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,097,600	320,976	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,980	-	-
発行済株式総数	32,100,680	-	-
総株主の議決権	-	320,976	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式90,400株(議決権の数904個)を含めております。  
3. 当社株式は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社丸和運輸機関	埼玉県吉川市旭7番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注) 1. 上記の他に単元未満株式として自己株式34株を所有しております。  
2. 役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,701,966	5,180,260
受取手形及び売掛金	7,265,807	9,498,171
貯蔵品	32,058	26,856
その他	831,854	922,534
貸倒引当金	1,310	1,874
流動資産合計	15,830,375	15,625,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,838,096	6,589,997
機械装置及び運搬具(純額)	944,093	2,787,011
土地	5,509,227	6,540,656
その他(純額)	2,662,503	2,384,420
有形固定資産合計	15,953,922	18,302,086
無形固定資産	653,087	927,406
投資その他の資産		
その他	4,317,817	5,456,909
貸倒引当金	57,868	53,503
投資その他の資産合計	4,259,949	5,403,406
固定資産合計	20,866,958	24,632,898
資産合計	36,697,334	40,258,846
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,672,603	5,705,511
短期借入金	-	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,942,683	1,950,585
未払法人税等	674,648	463,677
賞与引当金	360,732	101,739
訴訟損失引当金	12,362	2,440
その他	4,828,964	3,944,640
流動負債合計	12,491,994	13,818,593
固定負債		
長期借入金	3,120,600	3,226,263
退職給付に係る負債	595,958	566,251
資産除去債務	397,362	401,662
その他	2,155,627	2,169,613
固定負債合計	6,269,547	6,363,790
負債合計	18,761,542	20,182,384



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,650,296	2,652,300
資本剰余金	2,164,718	2,166,722
利益剰余金	12,965,368	14,374,559
自己株式	103,383	103,478
株主資本合計	17,677,000	19,090,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,662	1,044,720
退職給付に係る調整累計額	72,871	58,361
その他の包括利益累計額合計	258,791	986,358
純資産合計	17,935,792	20,076,462
負債純資産合計	36,697,334	40,258,846

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	50,768,488	55,611,738
売上原価	44,847,751	49,934,425
売上総利益	5,920,737	5,677,313
販売費及び一般管理費	2,403,892	2,380,768
営業利益	3,516,844	3,296,544
営業外収益		
受取利息	1,313	1,714
受取配当金	63,234	42,217
業務受託料	-	59,062
その他	174,930	126,350
営業外収益合計	239,479	229,344
営業外費用		
支払利息	41,860	24,230
その他	24,908	19,609
営業外費用合計	66,769	43,840
経常利益	3,689,553	3,482,048
税金等調整前四半期純利益	3,689,553	3,482,048
法人税等	1,227,708	1,054,027
四半期純利益	2,461,844	2,428,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,461,844	2,428,021

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,461,844	2,428,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,885	713,057
退職給付に係る調整額	19,450	14,509
その他の包括利益合計	113,335	727,566
四半期包括利益	2,575,180	3,155,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,575,180	3,155,588
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,978千円	10,937千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当該事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	828,835千円	974,874千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	509,226	31.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	509,301	31.75	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定の記念配当12.5円が含まれております。

2. 平成28年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,435千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	509,361	31.75	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	509,469	31.75	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式分割については加味しておりません。

2. 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,435千円が含まれております。

3. 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,435千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	50,153,862	614,626	50,768,488	-	50,768,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,701	282,183	373,885	373,885	-
計	50,245,563	896,810	51,142,373	373,885	50,768,488
セグメント利益	3,301,377	182,766	3,484,143	32,700	3,516,844

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,968,543	643,194	55,611,738	-	55,611,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,707	287,827	370,534	370,534	-
計	55,051,251	931,021	55,982,272	370,534	55,611,738
セグメント利益	3,101,469	195,075	3,296,544	-	3,296,544

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	76円83銭	75円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,461,844	2,428,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,461,844	2,428,021
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,043,922	31,999,489
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	76円45銭	75円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	158,221	161,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 3 四半期連結累計期間36,103株、当第 3 四半期連結累計期間90,400株)

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

第45期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	509,469千円
1株当たりの金額	31円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,435千円が含まれております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社丸和運輸機関

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。